事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業			事務事業コード	10010100
概要	府中市保健センターの管理・運営				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合計画 施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等					
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民				
事業目標	保健センターの適切な管理運営を行う。				
事業内容	保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
		計画値						
		実績						□ □ □ □ □ □ □ □
要因の具体的内容								
		計画値						
		実績						□ □ □ □ □ □ □ □
要因の具体的内容								

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	47,954,000	146,927,000	109,423,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,031,000	85,031,000	50,056,000	0	0	0
一般財源	41,923,000	61,896,000	59,367,000	0	0	0
予算現額	47,954,000	152,882,000	0	0	0	0
決算額	45,452,149	141,799,039	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	322,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,082	83,105,004	0	0	0	0
一般財源	45,084,067	58,694,035	0	0	0	0
執行率	94.8%	92.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	2.20				
職員人件費	14,886,133	17,598,506				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	244,827	275,028				
総コスト	60,583,109	159,672,573	0	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
・保健センター消火栓ポンプの交換修理 ・保健センター内の照明のＬＥＤ化 ・保健センター３階女子トイレの様式化 ・受変電設備の設計委託	・必要に応じた修繕をし、保健センターの適切な管理を行うことができた。 ・照明設備のＬＥＤ化ができたため電気代を抑えるとともに、蛍光灯の使用を削減することができた。 ・保健センター３階女子トイレの和式のトイレを、都の補助金を活用し洋式に変更した。

□ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
・施設の老朽化に対応するため、必要に応じて修繕を実施する。 ・老朽化した受変電設備の交換をする。	適切な施設管理を行っていく。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
・保健センター内の照明のＬＥＤ化 ・老朽化した受変電設備の交換を行った	・保健センター内の常時執務している事務所内の照明について、LED化が完了し、電気代の削減が見込まれる。 ・耐用年数が経過していた受変電設備改修工事が完了した。

□ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
・施設の老朽化に対応するため、必要な修繕を行い、保健センターの適切な施設管理を行っていく。	・保健センター内の照明の更なるLED化を進め、電気代の削減、蛍光灯の使用の削減を図る。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	開館から45年以上を経過しており、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議運営費	55,000	0	55,000
2	01	20	05	30	0822000	施設管理費　管理委託料	26,199,000	25,162,170	25,196,000
3	01	20	05	30	0823000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	9,344,000	14,058,617	15,881,000
4	01	20	05	30	0824000	施設管理費　諸経費	21,094,000	19,066,252	13,891,000
5	01	20	05	30	0829710	保健センター整備事業費　受変電設備改修工事費	90,235,000	83,512,000	
6	01	20	05	30	0829720	保健センター整備事業費　自家発電設備設置工事費			54,400,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							146,927,000	141,799,039	109,423,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康管理支援事業				事務事業コード	10010200
概要	生涯にわたる心身の健康維持・増進を図ることを目的に、健康づくりの意識を高めるための環境整備や啓発活動を推進する。					
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			事業類型	任意事業
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和41年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	健康増進法、食育推進基本法					
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	おおむね１８歳以上の市民					
事業目標	市民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりを実現するために、環境整備や普及啓発事業等を実施する。					
事業内容	○健康教育事業・・・健康講座等 ○健康相談事業・・・保健相談室、歯と口の健康相談 ○健康応援事業・・・元気いっぱいサポート事業（元気いっぱいサポーターリーダー養成講座・読み聞かせボランティア養成講座等の開催、ノルディックウォークイベント開催　等）、健康づくりの情報の発信方法の充実　等					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※）
① 健康教育事業の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1 2 3 4 5 6 7 8
	回	実績	7	－	－	－	－	2 ☑
要因の具体的内容	出前講座については、市民・団体からの要望により、計画を上回って実施。健康教育は計画通りの実施。							
② 歯と口の健康相談の実施回数	12	計画値	12	12	12	12	12	1 2 3 4 5 6 7 8
	回	実績	12	－	－	－	－	1 ☑
要因の具体的内容	・一般歯科相談　１０回・専門相談　２回（矯正・摂食嚥下）							

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	20,762,000	21,072,000	22,088,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,568,000	1,212,000	1,365,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,736,000	4,596,000	3,246,000	0	0	0
一般財源	6,458,000	15,264,000	17,477,000	0	0	0
予算現額	20,762,000	21,072,000	0	0	0	0
決算額	12,974,503	19,184,222	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	657,000	706,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,741,550	1,887,750	0	0	0	0
一般財源	4,575,953	16,590,472	0	0	0	0
執行率	62.5%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.00	2.20				
職員人件費	15,669,614	17,598,506				
月額制会計年度任用職員数	1	1				
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	3,218,116				
（間接経費）						
間接経費	386,568	400,041				
総コスト	32,279,377	40,400,885	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
○健康教育事業 歯科健康教育1回 ○健康相談事業 健康相談 254回 3,650人 ○健康応援事業 元気いっぱいサポート事業(健康づくりの情報紙の発送、自主グループ活動支援、ウォーキングマップの見直し作成) ○歯と口の健康相談 年１２回・延べ４１人利用	○健康教育事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団での講座等は中止とした。 ○健康相談事業 保健相談室は多摩府中保健所の依頼により、新型コロナウイルス感染症自宅療養者へ架電したため電話件数が増加した。歯と口の健康相談は感染対策を講じながら、通常通り実施した。 ○健康応援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団での講座等は中止としたが、紙媒体での啓発を実施した。

□A 重点化・拡大 ☑B 現状のまま継続 □C 見直し □D 休止・廃止　R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
○健康教育事業 新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、対面ではなく、オンラインでの実施を検討する。 ○健康相談事業 生活習慣病の予防や、からだやこころの健康づくりのために、保健相談室ほか各種相談事業を随時実施する。健康応援ガイドや相談先リーフレットに健康推進課の相談窓口を記載する。 ○健康応援事業 健康づくりの情報紙の発送、自主グループ活動支援、ウォーキングマップの見直し作成	○健康教育事業 栄養、保健、歯科の３分野におけるオンラインでの健康教育の実施 ○健康相談事業 相談窓口を周知するとともに、相談機関との連携を更に深める。 ○健康応援事業 健康づくりの情報紙の発送・自主グループ活動支援・ウォーキングマップの見直し作成に加えて、次年度以降の養成講座の実施を検討する。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
○健康教育事業 オンライン健康教育3回（栄養1 保健1 歯科1） ○健康相談事業 各種相談事業を通年実施した。 健康応援ガイドや相談先リーフレットに、健康推進課の相談窓口を記載した。 ○健康応援事業 健康づくりの情報紙の発送、自主グループ活動支援、サポーターリーダー会（自主グループ発表会１回）、ウォーキングマップの見直し作成	○健康教育事業 収容人数が限られる会場での実施と比較し、オンラインでは申込者数の受付枠を多く設置することができ、結果として参加者数もより多く受け入れることができた。 ○健康相談事業 計画通り実施した。昨年度と同様、新型コロナウイルスに関連する相談もみられた。 ○健康応援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座は中止としたが、アフターコロナに向けてサポーターリーダー会や紙媒体での啓発を実施した。

□A 重点化・拡大 ☑B 現状のまま継続 □C 見直し □D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
○健康教育事業 ハイブリッド型開催の実施を望む意見もあったことから、ハイブリッド型開催の実現を検討していく。 ○健康相談事業 生活習慣病の予防や、からだやこころの健康づくりのために、保健相談室ほか各種相談事業を随時実施する。健康応援ガイドや相談先リーフレットに健康推進課の相談窓口を記載する。 ○健康応援事業 サポーター養成講座、健康づくりの情報紙の発送、自主グループ活動支援、サポーターリーダー会、ウォーキングマップの見直し作成する。	○健康教育事業 アフターコロナを見据えた内容と実施方法の検討する。 ○健康相談事業 相談窓口を周知するとともに、相談機関との連携を更に深める。 ○健康応援事業 アフターコロナを見据えた内容と実施方法の検討する。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	多様化する市民ニーズと社会情勢を踏まえながら継続して実施していく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	1,715,000	1,714,858	2,003,000
2	01	20	05	15	0776000	健康相談費	2,327,000	2,013,636	2,298,000
3	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	11,753,000	11,278,531	11,396,000
4	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	5,277,000	4,177,197	6,391,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計							21,072,000	19,184,222	22,088,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業			事務事業コード	10010300
概要	府中市の自殺の実態を把握し、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	1	健康づくりの支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	自殺対策基本法				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	一次予防事業は市民全般、二次・三次予防事業は自殺企図や希死念慮があり、市のいずれかの窓口に相談をする市民や自死遺族等、その他相談窓口及び支援関係機関の職員				
事業目標	庁内外の相談窓口や関係機関が連携し、自殺の実態を把握した上で、自殺の危険がある人を早期発見・早期支援できる体制を整備することにより、自殺者が減少することを期待する。				
事業内容	【一次予防事業】こころの健康に関する講演会の主催・後援による開催、相談一覧リーフレット作成や広報・ホームページの充実等による各種相談先の周知 【二次予防事業】自殺対策関係者連絡会やゲートキーパー研修の開催による自殺のリスクが高い方への支援事業、教職員等の教育関係者対象研修会や小中学校での「SOSの出し方に関する教育」の教育部門・保健部門の連携等 【三次予防事業】自殺未遂者等支援のための勉強会開催、遺族者支援団体との連携等				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値(単位)		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析) 要因の類型(※) 1	2	3	4	5	6	7	8
① 連携に関係する会議体の回数	2	計画値	2	2	2	2	1								
	回	実績	2	－	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	自殺対策関係者連絡会、自殺対策関係者連絡会分科会を各１回開催した。														
		計画値													
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※)要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	801,000	615,000	1,004,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	399,000	306,000	620,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	402,000	309,000	384,000	0	0	0
予算現額	801,000	615,000	0	0	0	0
決算額	622,072	506,140	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	421,000	371,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	201,072	135,140	0	0	0	0
執行率	77.7%	82.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	2.00				
職員人件費	14,886,133	15,998,642				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	244,827	250,025				
総コスト	15,753,032	16,754,807	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
・新型コロナ集団接種会場でこころの相談リーフレットを配架した。９月３月の対策月間では、図書館で特設ブースを設置し普及啓発をおこなった。 ・自殺対策関係者分科会１回実施 ・教職員向けゲートキーパー研修１回実施 ・新型コロナ感染症流行により、対面式の研修会、講習などを縮小した半面、普及啓発の充実を図る必要がある。	・自殺対策に重要な他機関との連携に関しては、コロナ禍であっても分科会の開催等は引き続き実施出来た。また、若年層の自殺対策を推進するにあたり、教職員向けの研修会も実施出来た。 ・普及啓発においては、新型コロナ予防接種会場など、時代に合わせた場所での普及啓発を行えた。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
・自殺対策関係者連絡会、自殺対策関係者連絡会分科会の開催。 ・若年層対策に関しては、教職員向け研修会の実施。 ・勤務・経営者向けの自殺対策に関する普及啓発を行う。	令和４年度も若年層向けの自殺対策の推進と勤務経営分野の自殺対策の推進を行う。また、令和５年度に第２次自殺総合対策計画に関する方向性を検討していく。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
・自殺対策関係者連絡会１回、自殺対策関係者連絡会分科会１回開催。 ・中学生向けに「SOSの出し方に関する教育」の実施。（２校実施） ・勤務・経営者向けの普及啓発として、年末年始の大國魂神社や市内の駅に自殺相談窓口リーフレットの配架を行った。商工会議所ニュース等で、こころの相談窓口の周知を図った。	若年層、勤務・経営向けの継続した取組が実施出来た。また、他機関連携として、コロナ禍で中止していた、関係機関連絡会の実施も行い庁内外の連携の強化を行う事が出来た。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
・第2次自殺総合対策計画の策定 ・府中市の課題である若年層、女性、勤務経営分野の自殺対策の推進を図る。	・第２次自殺総合対策計画を策定するにあたり、地域の課題に着目した自殺対策を行う。 ・関係機関との連携強化。連携会議の開催を継続して実施する。 ・普及啓発においては、若年層、勤務経営層に向けて引き続き行っていく。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	・「いのち支える自殺総合対策推進センター」の推奨する地域の課題に即した自殺対策の実施。 ・継続して関係機関の連携の強化。 ・普及啓発を実施。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	615,000	506,140	1,004,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							615,000	506,140	1,004,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健計画・食育推進計画評価・推進事業			事務事業コード	10010400
概要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。また、市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送るために策定した食育推進計画を推進し、評価を行う。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	1	健康づくりの支援		事業類型	任意事業
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、府中市保健計画・食育推進計画推進協議会規則				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	健康ふちゅう２１を達成するために設定した各事務事業、食育推進計画に基づく事業				
事業目標	保健計画及び食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たなニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	市が実施する健康づくり及び食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に各活動に反映する事業。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
① 構成事業評価の実施	1	計画値	1	1	1	1	1								
	回	実績	1	－	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	計画の構成事業主管課（健康推進課を含む22課）に対し事業評価を依頼。結果を集約・分析し、当該計画推進協議会に報告。														
		計画値													
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	778,000	678,000	892,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	387,000	202,000	443,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	391,000	476,000	449,000	0	0	0
予算現額	778,000	678,000	0	0	0	0
決算額	200,740	279,138	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	100,000	139,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100,740	140,138	0	0	0	0
執行率	25.8%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.60	1.60				
職員人件費	12,535,691	12,798,914				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	206,169	200,020				
総コスト	12,942,600	13,278,072	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症の影響により、１回のみの開催となった。	開催回数は減ってしまったが、要点を絞り実施した。	

□ A 重点化･拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止･廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
3回開催する。	多方面の委員構成となっているため、様々な視点から意見をいただき、計画の推進を図る。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○府中市保健計画・食育推進計画推進協議会　年3回開催 うち、構成事業評価の実施１回	各回とも、会長・副会長との調整を行い、スムーズな議事進行を図った。	

□ A 重点化･拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止･廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
4回の開催し、その中で保健計画・食育推進計画の進捗管理に関すること及び自殺対策計画（2次）の策定に関することを協議する。	保健計画・食育推進計画を関連の強い自殺対策計画策定についても行っていく。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	現状のまま継続予定だが、社会情勢等を鑑み見直しを行う可能性がある。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0795570	保健計画・食育推進計画推進協議会運営費	678,000	279,138	892,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							678,000	279,138	892,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業			事務事業コード	10010500
概要	食に関する意識を高め、豊かなこころを育み、生涯を通して健全な生活を送ることを目的に、健康寿命の延伸に向けた食生活の意識を高めるための環境整備や啓発活動を推進する。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	1	健康づくりの支援		事業類型	任意事業
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	食育基本法、府中市食育推進事業実施要綱				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	食育推進計画に基づく事業				
事業目標	市民一人ひとりが食に関する意識を高め、豊かなこころを育み、生涯を通して健全な生活を送れるよう、普及啓発事業を実施する。				
事業内容	栄養指導・栄養講座を希望する市民や団体を対象に、食生活に関する話や調理実習、試食等を実施（食生活応援講座等）する。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※）
① 食育推進事業及び食育推進リーダー養成講座等の実施回数（若年対象を含む）	1	計画値	1	1	1	1	1	1 2 3 4 5 6 7 8
	回	実績	6	－	－	－	－	□ ☑ □ □ □ □ □ □
要因の具体的内容	・食育推進事業　2回・食育推進事業（若年対象）　3回・食育推進リーダー養成講座（研修会含む）　1回							
		計画値						1 2 3 4 5 6 7 8
		実績						□ □ □ □ □ □ □ □
要因の具体的内容								

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	848,000	716,000	882,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	412,000	345,000	435,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	26,000	0	26,000	0	0	0
一般財源	410,000	371,000	421,000	0	0	0
予算現額	848,000	716,000	0	0	0	0
決算額	520,852	409,077	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	206,000	197,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	314,852	212,077	0	0	0	0
執行率	61.4%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	1.10				
職員人件費	0	8,799,253				
月額制会計年度任用職員数	0	0.5				
月額制会計年度任用職員人件費	0	1,609,058				
（間接経費）						
間接経費	0	200,020				
総コスト	520,852	11,017,408	0	0	0	0

5　PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check）　評価内容
・食育推進事業　0回 ・食育推進事業（若年対象）　2回 ・食育推進リーダー養成講座（研修会含む）　0回 ・食育に関する啓発資料の作成(季節の野菜レシピや食品ロス等）を実施 ・（株）東芝　府中事業所で社員への健康情報の配信と社員食堂販売するレシピの提供を実施	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、集団での講座等の実施は中止としたが、食育推進リーダーと協働で作成したレシピの配架等を継続して実施し、野菜摂取量の増加や地産地消を推進できた。東京農工大学での新入生対象食育講座と大学生協と協働の食生活相談会も実施し、若年対象に食育を推進できた。また、関係機関との連携では、新たな取組として、（株）東芝　府中事業所の社員食堂販売するレシピの提供を実施した。

□A　重点化･拡大　☑B　現状のまま継続　□C　見直し　□D　休止･廃止　　R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、食育推進リーダー養成講座等の集団形式での講座を中止。 ・関係機関との連携による食育の啓発（食育月間や若年対象の食育講座、レシピ配架等）の実施。	令和４年度は、講座等の実施を計画していないため、啓発資料等を活用しながら、引き続き関係機関や食育推進リーダーと連携して、食生活の課題に沿った普及啓発を実施していく。また、次年度以降に講座実施ができるよう、実施方法等の検討を進めていく。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）　評価内容
・食育推進事業　２回 ・食育推進事業（若年対象）　３回 ・食育推進リーダー養成講座（研修会含む）　１回 ・食育に関する啓発資料の作成(季節の野菜レシピや食品ロス等）を実施 ・（株）東芝　府中事業所で社員への健康情報を配信	コロナ禍により当初計画では講座実施や啓発イベント等の予定はなかったが、他課主催のイベントでの啓発や調理デモや試食を伴う講座の実施をすることができた。また、昨年から引き続き、関係機関との協働により、東京農工大学での講座や相談会や(株)東芝での健康情報紙（ヘルスレター）の配信を行い、若年層や働き世代への食育を推進した。農産物共同直売所等での季節の野菜レシピの配架も継続して実施できている。また、コロナ禍では、多人数での講座やイベントは実施できていなかったが、少しずつ再開できているため、今後の実施に向けて実施方法を模索していく。

□A　重点化･拡大　☑B　現状のまま継続　□C　見直し　□D　休止･廃止　　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
・食育推進リーダー養成講座の実施。 ・関係機関との連携による食育の啓発（食育月間や若年対象の食育講座、レシピ配架等）の実施。	コロナによる制限が緩和されることに伴い、調理実習等の実施について検討していく。また、引き続き関係機関や食育推進リーダーと連携して、食生活の課題に沿った普及啓発を実施していく。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A　重点化・拡大して継続		B	・計画の進捗状況を確認しながら継続して実施する。 ・コロナ禍における食育推進の手法を検討する必要がある。また、広く普及啓発を図るため関係機関との連携した取組を継続して実施していく。
B　現状のまま継続			
	1　大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2　見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3　現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795000	食育推進事業費	493,000	260,461	681,000
2	01	20	05	15	0795050	食育推進事業費	223,000	148,616	201,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計							716,000	409,077	882,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症対策事業			事務事業コード	10020100
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等に係る対策の実施。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合計画 施策	2	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請 該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民				
事業目標	感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。				
事業内容	・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※）
① 住民接種実施計画の検証	1	計画値	1	1	1	1	1	1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ 4 ☐ 5 ☐ 6 ☐ 7 ☐ 8 ☑
	回	実績	－	－	－	－	－	
要因の具体的内容	新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則の改正を行うとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法による新型コロナウイルスワクチンの住民接種を行っていて、その実績をもとに来年度に住民接種実施計画を見直すこととした。							
② 図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ 4 ☐ 5 ☐ 6 ☐ 7 ☐ 8 ☑
	回	実績	－	－	－	－	－	
要因の具体的内容	新型インフルエンザ等対策特別措置法による新型コロナウイルスワクチンの住民接種を行っており、訓練を行わなかったため。							

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	1,016,081,000	1,310,140,000	1,414,396,000	0	0	0
国庫支出金	890,576,000	1,171,756,000	1,297,825,000	0	0	0
都支出金	17,000	12,479,000	13,222,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,400,000	8,896,000	296,000	0	0	0
一般財源	108,088,000	117,009,000	103,053,000	0	0	0
予算現額	2,810,708,000	2,034,631,000	0	0	0	0
決算額	2,564,885,466	1,608,955,042	0	0	0	0
国庫支出金	2,366,964,003	1,396,632,429	0	0	0	0
都支出金	21,083,420	90,515,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,514,799	309,914	0	0	0	0
一般財源	175,323,244	121,497,699	0	0	0	0
執行率	91.3%	79.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.50	5.40				
職員人件費	35,256,632	43,196,333				
月額制会計年度任用職員数	1.5	2.5				
月額制会計年度任用職員人件費	4,873,038	8,045,290				
（間接経費）						
間接経費	773,153	987,611				
総コスト	2,605,788,289	1,661,184,276	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 A 重点化・拡大して継続
・新型コロナウイルス感染症感染予防啓発用セット（リーフレット及びマスク）を配布 ・府中市医師会の運営するＰＣＲ検査センターまでの交通手段がない市民の搬送を実施 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入	・新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発をすることができた。 ・感染対策をした陰圧車をリースするとともに、民間のタクシー会社に運転を委託し、府中市医師会の運営するＰＣＲ検査センターまでの交通手段がない市民の移動を支援（搬送）することができた。

□ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄	・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 A 重点化・拡大して継続
・感染対策をした陰圧車をリースするとともに、民間のタクシー会社に運転を委託し、交通手段がない市民の検査機関までの移動を手段（搬送）を確保した。 ・新型コロナウイルスワクチンの計画的な住民への接種を行った。 ・新型コロナ感染症対策として国や都が支給した感染防止備品を、今後の感染症対策用として備蓄した。	・新型コロナワクチン接種については、医師会の協力を得ながら、取り組むことができた。 ・集団接種会場の設置には、市民の交通利便性が高く、一定のスペースがあり、大規模な駐車スペースがあることなどを踏まえ検討する必要がある。

□ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄	・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。策定した各種計画等に基づく取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0766610	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	2,462,000	3,815,455	7,465,000
2	01	20	05	15	0769050	定期予防接種費	141,125,000	214,967,254	114,209,000
3	01	20	05	15	0769070	新型コロナウイルスワクチン接種費	1,083,582,000	1,305,434,973	1,229,067,000
4	01	20	05	15	0769080	新型コロナウイルスワクチン接種費	63,000,000	84,040,871	63,148,000
5	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	6,567,000	696,489	507,000
6	01	20	05	15	0770500	補助金　ＰＣＲ検査体制支援事業費	13,404,000	0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計							1,310,140,000	1,608,955,042	1,414,396,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業				事務事業コード	10020200
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施					
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合計画 施策	2	疾病予防対策の充実		事業類型	法定事業	
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成13年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	狂犬病予防法					
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	犬を飼っている市民					
事業目標	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る。					
事業内容	飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年４月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
		計画値						
		実績						□□□□□□□□
要因の具体的内容								
		計画値						
		実績						□□□□□□□□
要因の具体的内容								

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	4,352,000	4,767,000	6,681,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,961,000	4,767,000	4,694,000	0	0	0
一般財源	1,391,000	0	1,987,000	0	0	0
予算現額	4,352,000	4,767,000	0	0	0	0
決算額	3,949,232	4,641,236	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,949,232	4,641,236	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	90.7%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	1.00				
職員人件費	6,267,846	7,999,321				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	103,085	125,011				
総コスト	10,320,163	12,765,568	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…808件 再登録…107件 注射済票交付件数…7,365件 注射済票再交付件数…29件 犬の登録システムを見直すとともに、システムの更新作業を実施した。	飼い犬の登録や、狂犬病予防注射を行うときなど、さまざまな機会を捉え、狂犬病の予防等について市民への周知を行った。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
・飼い犬の登録等事務 ・狂犬病予防注射の集合注射の実施 ・マイクロチップへの対応	狂犬病の予防について、広報誌やホームページを活用するとともに、ポスターの掲示等により、住民への啓発を行っていく。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…364件 (マイクロチップによる新規登録件数…1,025件) 再登録…107件 注射済票交付件数…7,327件 注射済票再交付件数…23件	当初計画通り事業を実施した

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
・飼い犬の登録等事務 ・狂犬病予防注射の集合注射の実施 ・マイクロチップへの対応	犬猫等販売業者に対するマイクロチップの装着などが義務化により、鑑札の取扱いの変更となったことに関する周知を、ホームページやポスターの掲示等により行っていく。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	飼い犬の登録や、狂犬病予防注射を行うときなど、さまざまな機会を捉え、狂犬病の予防等について市民への周知を行っていく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事　業 コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	4,767,000	4,641,236	6,681,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,767,000	4,641,236	6,681,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10020300
概要	生活習慣病予防などのため成人健康診査、若年層健康診査、健診後保健指導を実施。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	2	疾病予防対策の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成 2年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	健康増進法、成人健康診査実施要綱、等				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は18～39歳				
事業目標	生活習慣病の予防と病気の早期発見、健康管理のために健康診査受ける機会を提供する。				
事業内容	1　国の手引きに基づき、基本健診及び詳細健診を行う。あわせて、市独自項目として、追加健診を行う。 2　各受診者の結果に応じて保健指導が必要な場合は、個別に案内をして保健指導を実施する。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※）
① 成人健診受診券発行件数	3,620	計画値	3,640	3,660	3,680	3,700	3,700	1 2 3 4 5 6 7 8
	件	実績	3,593	-	-	-	-	☑1 ☐2 ☐3 ☐4 ☐5 ☐6 ☐7 ☐8
要因の具体的内容	対象者全員に発行した。							
② 若年層健診の申込者数	750	計画値	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1 2 3 4 5 6 7 8
	人	実績	1,107	-	-	-	-	☐1 ☐2 ☐3 ☐4 ☐5 ☑6 ☐7 ☐8
要因の具体的内容	電子申請の導入等、申込しやすい環境づくりを行ったため、一定の増加が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、計画値を下回った。							

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	345,298,000	351,355,000	350,692,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	36,320,000	39,250,000	43,591,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,156,000	12,153,000	12,521,000	0	0	0
一般財源	299,822,000	299,952,000	294,580,000	0	0	0
予算現額	345,298,000	304,322,000	0	0	0	0
決算額	294,819,091	301,693,794	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	38,100,000	37,114,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,716,289	10,790,737	0	0	0	0
一般財源	246,002,802	253,789,057	0	0	0	0
執行率	85.4%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.10	2.10				
職員人件費	16,453,095	16,798,574				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	270,598	262,527				
総コスト	311,542,784	318,754,895	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
成人健診33.9% 若年層健診68.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度と比較し、受診者は減少傾向にある。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
健診受診の啓発を行い受診率の向上を図る。 コロナ禍においても、健診受診希望者が安心して受診できるよう実施医療機関にて感染対策をとりながら実施した。	両健診ともに、受診率向上を図る。また、成人健診は法定健診として、精度管理を行いながら継続実施。若年層健診についても、成人健診に準じて実施。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
受診券を個別発行した。 広報紙やメール配信、市ホームページ等を活用し啓発を実施した。 市内企業と協働し、啓発を実施した。 地区医師会との連携強化のため、連絡会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種健診の受診控えが懸念される。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
健診受診の啓発を行い受診率の向上を図る。	両健診ともに、新型コロナウイルス感染症発生前の受診率に近づくよう受診率向上を図る。また、成人健診は法定健診として、精度管理を行いながら継続実施。若年層健診についても、成人健診に準じて実施。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	法定事業により現状のまま継続予定。ただし、法改正等があった場合は見直しを行い対応する。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事　業 コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	345,155,000	296,273,794	344,492,000
2	01	20	05	15	0795750	補助金　人間ドック受診料助成事業費	6,200,000	5,420,000	6,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　　計							351,355,000	301,693,794	350,692,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種疾病検診事業			事務事業コード	10020400
概要	肝炎ウイルス検診、胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん検診の実施				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	2	疾病予防対策の充実		事業類型	法定事業
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	健康増進法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	肝炎ウイルス検診・・4歳以上で過去に未受診、子宮頸がん検診・・2歳以上の女性、乳がん検診・・4歳以上の女性、胃部エックス線検査・・4歳以上、胃内視鏡検査・・5歳以上75歳未満、大腸がん肺がん検診・・4歳以上				
事業目標	がん検診の受診により、がんを早期発見するだけでなく、がんに対する知識を身につけ、健康管理に活かす。				
事業内容	肝炎ウイルス検診及び各種がん検診（胃バリウム造影検診、胃内視鏡検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診）の実施				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①がん検診受診勧奨回数	73,849	計画値	74,000	75,000	78,000	80,000	80,000								
	回	実績	75,534	－	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	計画通り、対象者へ受診勧奨を実施。														
		計画値													
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	195,331,000	195,149,000	198,209,000	0	0	0
国庫支出金	4,739,000	4,750,000	4,569,000	0	0	0
都支出金	2,877,000	2,805,000	2,824,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	187,715,000	187,594,000	190,816,000	0	0	0
予算現額	172,944,000	159,875,000	0	0	0	0
決算額	159,734,893	143,781,154	0	0	0	0
国庫支出金	4,711,000	4,292,000	0	0	0	0
都支出金	2,085,000	1,988,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	152,938,893	137,501,154	0	0	0	0
執行率	92.4%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.40				
職員人件費	8,618,288	11,199,049				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	141,741	175,018				
総コスト	168,494,922	155,155,221	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価･改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診　受診者数：527人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：2,829人 ○子宮頸がん検診　受診者数：5,539人 ○乳がん　受診者数：6,474人 ○大腸がん　受診者数：8,410人 ○肺がん　受診者数：2,918人	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止となったが、令和３年度は通年実施し、受診者数が増えた。	

□ A 重点化･拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止･廃止　R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
○肝炎ウイルス検診　受診者数：3,900人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：3,960人 ○子宮頸がん検診　受診者数：6,792人 ○乳がん　受診者数：7,350人 ○大腸がん　受診者数：8,580人 ○肺がん　受診者数：2,750人	令和２年度以前の実績より計画。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診　受診者数：488人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：2,765人 ○子宮頸がん検診　受診者数：4,849人 ○乳がん　受診者数：5,539人 ○大腸がん　受診者数：7,214人 ○肺がん　受診者数：2,131人	令和３年度と比較すると、受診者数が減っている。	

□ A 重点化･拡大 ☑ B 現状のまま継続 □ C 見直し □ D 休止･廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
○肝炎ウイルス検診　受診者数：3,900人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：4,400人 ○子宮頸がん検診　受診者数：6,650人 ○乳がん　受診者数：7,255人 ○大腸がん　受診者数：8,800人 ○肺がん　受診者数：2,750人	令和３年度以前の実績より計画。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A　重点化・拡大して継続		B	法定事業により現状のまま継続予定。ただし、法改正等があった場合は見直しを行い対応する。
B　現状のまま継続			
	1　大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2　見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3　現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウィルス検診費	4,963,000	4,173,452	4,846,000
2	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	45,957,000	32,117,549	49,573,000
3	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	54,609,000	39,697,598	54,165,000
4	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	67,541,000	51,477,734	67,473,000
5	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	11,084,000	8,568,084	10,819,000
6	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	10,995,000	7,746,737	11,333,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計							195,149,000	143,781,154	198,209,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科健診事業			事務事業コード	10020500
概要	ライフステージに合わせた歯科健診を実施				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	2	疾病予防対策の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、成人歯科健康診査実施要綱				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	20、30、40、45、50、55、60、65、70、75、80、85、90、100歳（40、50、60、70歳は健康増進法における対象者） 令和５年度より25、35、95、101歳以上を追加				
事業目標	「生涯にわたる歯と口の健康保持・増進及び8020運動の実現」及び「かかりつけ歯科医の定着」を図る。				
事業内容	ライフステージごとの特性を踏まえた健診と個人の口腔内状況に合わせた歯科保健指導を行う。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①成人歯科健康診査の実施件数	4,653	計画値	4,800	5,400	5,500	5,600	4,653								
	件	実績	5,137	－	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルスへの感染を危惧し、受診を控える傾向にある。														
		計画値													
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	75,267,000	70,409,000	72,492,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	21,715,000	21,715,000	20,568,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,401,000	3,250,000	3,053,000	0	0	0
一般財源	50,151,000	45,444,000	48,871,000	0	0	0
予算現額	52,078,000	57,031,000	0	0	0	0
決算額	50,594,045	55,553,351	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,622,000	18,585,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,040,920	2,328,540	0	0	0	0
一般財源	31,931,125	34,639,811	0	0	0	0
執行率	97.2%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.80	1.80				
職員人件費	14,102,653	14,398,778				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	231,940	225,023				
総コスト	64,928,638	70,177,152	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
緊急事態宣言の実施期間延長に伴い、９月１日から９月１２日までの期間は一時中止とし、９月１３日から１１月３０日まで実施した。 受診者数　4,653人	かかりつけ歯科医の定着状況や受診者状況を鑑みて対象年齢の見直しと、受診期間の拡大を行った。対象年齢全員に勧奨通知を送付したが、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言の影響により受診を控える傾向がみられた。

☐ A 重点化･拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止･廃止　R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
通常通り実施 実施期間：９月１日から１１月３０日 対象者：令和４年度に、20.30.40.45.50.55.60.65.70.75.80.85.90.95.100歳になる市民	新型コロナウイルス蔓延に伴い、市民が受診を控える傾向がみられたため、歯科医院の十分な感染対策と、定期的な歯科検診の重要性改めて啓発することに努める。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
実施期間：９月１日から１１月３０日 受診者数：5,137人	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス蔓延に伴う受診控えの影響がみられた。

☐ A 重点化･拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☑ C 見直し ☐ D 休止･廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
実施期間：9月1日から11月30日 対象者：20.25.30.35.40.45.50.55.60.65.70.75.80.85.90.95.100歳及び、101歳以上になる市民 令和５年度より、平等な受診の機会を得られるように、25、35、95、101歳以上を追加する。	令和４年度に引き続き、受診控えの傾向に対して、適切な歯科受診行動に繋げられるよう、啓発に努める。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A　重点化・拡大して継続		B	現状のまま継続予定だが、社会情勢等を鑑み見直しを行う可能性がある。
B　現状のまま継続			
	1　大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2　見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3　現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事　業 コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	70,373,000	55,517,999	72,457,000
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	36,000	35,352	35,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							70,409,000	55,553,351	72,492,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業			事務事業コード	10030100
概要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	3	地域医療体制の整備		事業類型	法定事業・任意事業混在
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等					
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	応急診療を必要とする市民				
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受けることができるよう、初期救急医療体制を整備する。				
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に対し、保健センターにおいて、初期治療と応急処置を行う。 ・夜間診療（医科）　毎日 ・休日診療（医科・歯科）　日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
		計画値						
		実績						☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容								
		計画値						
		実績						☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容								

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	81,298,000	81,164,000	82,405,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,310,000	11,518,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,988,000	69,854,000	70,887,000	0	0	0
予算現額	81,298,000	81,164,000	0	0	0	0
決算額	81,228,500	81,057,090	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,252,000	10,030,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,976,500	71,027,090	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50				
職員人件費	3,917,404	3,999,661				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	64,428	62,506				
総コスト	85,210,332	85,119,257	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）…365日、患者数… 802人 休日診療（医科）… 72日、患者数…1,233人 休日診療（歯科）… 72日、患者数… 139人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。	・保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の患者が受診する可能性もあり、防護服やフェイスガード等の準備を行うとともに、待合室のソーシャルディスタンスにも配慮を要する。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）…365日、患者数… 980人 休日診療（医科）… 72日、患者数…1,500人 休日診療（歯科）… 72日、患者数… 136人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。	・保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の患者が受診する可能性が大きいため、感染症対策に配慮した受診体制

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、初期救急医療提供サービスを充実させ、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として適切な医療サービスを提供出来るよう診療を行う。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事　業 コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	42,685,000	42,684,420	43,034,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	26,512,000	26,510,060	27,117,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	11,967,000	11,862,610	12,254,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							81,164,000	81,057,090	82,405,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業			事務事業コード	10030200
概要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	3	地域医療体制の整備		事業類型	任意事業
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	障害者や在宅要介護者等、自身では歯科治療を受けることが困難な市民				
事業目標	適切な歯科治療につなげることにより口腔機能の低下を予防する。また摂食・嚥下機能について相談支援体制を強化することで介護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。				
事業内容	身近な場所で、適切な歯科医療を提供できる歯科医師を紹介する。 摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を行うとともに、摂食・嚥下機能支援シート「府中ごっくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などと連携を進める。 健康管理支援事業の中においても摂食・嚥下機能に関する研修会・講演会を実施する。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※）
① 在宅療養者に関する研修会・講演会等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1 □ 2 □ 3 □ 4 □ 5 ☑ 6 □ 7 □ 8 □
	回	実績	-	-	-	-	-	
要因の具体的内容	新型コロナウイルス蔓延の影響により、実施することができなかった。							
		計画値						1 □ 2 □ 3 □ 4 □ 5 □ 6 □ 7 □ 8 □
		実績						
要因の具体的内容								

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	4,777,000	4,779,000	5,645,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,777,000	4,779,000	5,645,000	0	0	0
予算現額	4,777,000	5,273,000	0	0	0	0
決算額	4,494,309	5,067,606	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,494,309	5,067,606	0	0	0	0
執行率	94.1%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60				
職員人件費	4,700,884	4,799,593				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	77,313	75,007				
総コスト	9,272,506	9,942,206	0	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
新規申請者数：２０名（うち訪問20、通院０）	新型コロナウイルス蔓延の影響により、新規申請者数は減少傾向であったが、令和３年度は４年度と比較して、増加している。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
障害者や在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な市民へかかりつけ歯科医の紹介を行う。	新型コロナウイルス蔓延に伴い、市民が受診を控える傾向がみられたため、訪問歯科診療の十分な感染対策と、定期的な歯科健診の重要性改めて啓発することに努める。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
新規申請者数：31名　（うち訪問27名、通院4名）	R2年度より、新規申請者数は減少傾向であったが、令和２・３年度と比較して増加した。

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
障害者や在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な市民に対して、かかりつけ歯科医を紹介する。また、在宅療養者に関する研修会・講演会を行い、啓発に努める。	新型コロナウイルス蔓延に伴い、市民が受診を控える傾向がみられたため、訪問歯科診療の十分な感染対策と、定期的な歯科健診の重要性改めて啓発することに努める。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	現状のまま継続予定だが、社会情勢等を鑑み見直しを行う可能性がある。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	4,779,000	5,067,606	5,645,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計							4,779,000	5,067,606	5,645,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事務事業コード	10030300
概要	骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民と従事する事業所等に対する助成				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	3	地域医療体制の整備		事業類型	任意事業
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成29年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市骨髄等の提供に係る助成金交付要綱				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	骨髄移植ドナーとして骨髄を提供する者のうち、従事する勤務先等には休業保障制度がない者及び当該提供者の勤務先				
事業目標	骨髄移植・末梢血幹細胞移植と骨髄バンク事業の推進及びドナー登録者の増加を図る				
事業内容	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。 ＜助成金＞ 提供者：１日につき２万円を上限とする（通算７日を上限） 提供者の従事する事業所：１日につき１万円を上限とする（通算７日を上限） ＜助成範囲＞ 骨髄提供に係る健康診断のための通院、自己血貯血のための通院、骨髄・末梢血幹細胞の採取に係る入院、面接等				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※）
① ※数値の比較や推移で評価することがなじまないため指標の設定は行わない	－	計画値	－	－	－	－	－	1 2 3 4 5 6 7 8
	－	実績	－	－	－	－	－	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容								
		計画値						1 2 3 4 5 6 7 8
		実績						☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容								

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	490,000	490,000	910,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	245,000	245,000	455,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	245,000	245,000	455,000	0	0	0
予算現額	490,000	490,000	0	0	0	0
決算額	280,000	140,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	140,000	70,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140,000	70,000	0	0	0	0
執行率	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50				
職員人件費	3,917,404	3,999,661				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	64,428	62,506				
総コスト	4,261,832	4,202,167	0	0	0	0

5　PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B　現状のまま継続
ドナー申請件数…２件	広報誌、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をした。

☐ A　重点化･拡大　☑ B　現状のまま継続　☐ C　見直し　☐ D　休止･廃止　R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
広報紙、ホームページ等で事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。	助成により骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図る。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B　現状のまま継続
ドナー申請件数…1件	広報誌、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をした。

☐ A　重点化･拡大　☑ B　現状のまま継続　☐ C　見直し　☐ D　休止･廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
助成条件の緩和を図り、より助成を受けやすい体制を整備し、骨髄移植及びドナー登録の促進に取り組む。	広報誌、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をに努める。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A　重点化・拡大して継続		B	骨髄移植及びドナー登録の促進を図るため、事業の周知を図る。
B　現状のまま継続			
	1　大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2　見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3　現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 4年度 当初予算額	R 4年度 決算額	R 5年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0767100	補助金　骨髄移植ドナー支援事業費	490,000	140,000	910,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							490,000	140,000	910,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害時医療体制等整備事業			事務事業コード	10030400
概要	医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会と協働・連携し、災害時の医療体制を整備・強化する。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	3	地域医療体制の整備		事業類型	法定事業・任意事業混在
事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成31年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	災害時に負傷した市民等				
事業目標	大規模な災害が発生した場合にも適切な医療サービスを受けることができる。				
事業内容	・医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会と連携し、災害時の医療体制を整備します。 ・国の広域災害救急医療情報システムを活用した災害発生時の情報収集、情報発信を行う体制を強化します。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
① 府中市緊急医療救護所運営マニュアルの検証	1	計画値	1	1	1	1	1								
	回	実績	1	−	−	−	−	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	東京都の災害想定の見直しにより、被害想定の数値の見直しを行った。														
② 図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1								
	回	実績	1	−	−	−	−	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	東京都医師会の災害研修を踏まえ、災害発生からの応急救護所の通信連絡に関するシュミレーションを行った。														

（※）要因の類型
1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位:円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.60	0.60				
職員人件費	4,700,884	4,799,593				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	77,313	75,007				
総コスト	4,778,197	4,874,600	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績（Do）	R 3年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
・災害拠点連携病院に配備する備品や常備する医薬品についての検討 ・コロナ禍における災害拠点病院や避難所の開設に当たっての検討 ・薬事コーディネータの人員の検討	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対面形式での会議・打合せが実施できなかった。

□A 重点化･拡大 ☑B 現状のまま継続 □C 見直し □D 休止･廃止 R 3年度評価に基づく見直し（Action）

R 4年度の具体的な取組（Plan）	R 4年度の方向性（Plan）
・新型感染症や、都の被害想定の見直しに対応した緊急医療救護所運営開設マニュアルの改定	災害時における医療体制の整備を進めるとともに、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直す。また、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関との連携を図る。

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check） 評価内容 B 現状のまま継続
・緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災危機管理課が策定中の災害対応業務マニュアルに取り込むこととして調整をした。 ・東京都医師会が実施した災害医療研修を踏まえ、防災危機管理課と課題の検討を行い、災害時の情報連絡体制が脆弱であることや災害時に拠点機能を有する場所との通信手段が確立していないこと、薬事医療コーディネーターや災害時の看護師の確保などが課題として挙げられた。	・緊急医療救護所開設運営マニュアルが災害対応業務マニュアルに取り込むこととなり、一体的な災害時対応として取り組みを進めることができるようになった。 ・防災危機管理課との課題の共有が図れたことから、今後は、関係機関を含めた具体的な対応の検討に進むことができる。

□A 重点化･拡大 ☑B 現状のまま継続 □C 見直し □D 休止･廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
防災危機管理課の「災害対応業務マニュアル」の策定に協力をする。 府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに見直しを行う。 保健センターに災害時に使用できる発電設備を設置する。	・災害時の医療体制の整備を進めるため、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直すとともに、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療機関との連携を図る。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルに基づく防災訓練等を実施し、その都度明らかになった課題等を反映の上、同マニュアルの随時見直しを行う。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									